



令和4年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所 東
 コード番号 3913 URL https://www.smedio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 (TEL) 03-6262-8660 (代表)
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第1四半期の連結業績(令和4年1月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第1四半期	244	13.0	22	873.2	27	517.3	18	—
3年12月期第1四半期	215	△18.9	2	△93.9	4	△88.3	△3	—

(注) 包括利益 4年12月期第1四半期 22百万円(400.1%) 3年12月期第1四半期 4百万円(△76.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第1四半期	9.40	—
3年12月期第1四半期	△2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年12月期第1四半期	1,408	1,219	86.6
3年12月期	1,250	1,133	90.7

(参考) 自己資本 4年12月期第1四半期 1,219百万円 3年12月期 1,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年12月期	—	—	—	—	—
4年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日~令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	875	21.1	20	208.2	20	59.7	4	338.2	2.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4年12月期1Q	2,042,521株	3年12月期	2,042,521株
② 期末自己株式数	4年12月期1Q	106,892株	3年12月期	106,892株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	4年12月期1Q	1,935,629株	3年12月期1Q	1,929,229株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が国内外で続いていた中で、ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、海外情勢に変化が生じ、特に2月下旬以降、商品市況や為替相場の変動が大きくなり、その影響は広範囲にわたり、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のようになっております。

関連事業	パソコン・デジタル家電組込	AI映像解析・分析	セキュリティ・プライバシー
事業内容	映像(4K/8K)・音響再生・ブラウザ表示ソフトウェアを顧客製品に組込む。	映像の解析・分析をAIで行うサービスを顧客に提供する。	受託開発およびデータ移行・バックアップアプリを制作し、顧客に提供する。
顧客業界	デジタル家電メーカー	建設業界	通信業界
主力製品・サービス	VAlution BD、Tourbillon	切羽AI評価システムサービス、動体認識AI解析サービス、コンクリートAI評価サービス	RiskFinder JS記録保管 JS直接転送
主力アプリ	True BD/DVD、TV Suite	—	JSバックアップ

現在、当社グループは、建設DX事業（AI映像解析・分析事業における建設業界向け事業全般）に注力しており、当社サービスの採用企業数（累計）の目標達成に向けて、積極的な営業活動を推進しております。

	前期末（実績）	当四半期末（実績）	当期末（目標）
採用企業数（社）	5	5	10

当第1四半期連結累計期間において、建設DX事業の当社サービス採用企業数（累積社数）は増加しておりませんが、新たに、大手総合建設会社（スーパーゼネコン）の1社からAIサービスに関連した開発案件を受託し、開発を完了（当第1四半期連結累計期間に売上計上済）しております。

① 売上高の分析

(ロイヤリティ収入)

当第1四半期連結累計期間の期首より、収益認識に関する会計基準を適用したことで、ロイヤリティ収入の多くで、売上計上月が早くなりました。その結果、同じ第1四半期連結累計期間のロイヤリティ収入であっても、季節性を含めて、その内容には違いがありますので、ロイヤリティ収入の分析は省略しております。

収益認識に関する会計基準適用による影響は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

(受託開発収入)

当第1四半期連結累計期間の受託開発収入は、建設DX事業での受託開発案件が寄与し、前年同四半期比32百万円の増収となりました。

(保守・サポート収入)

当第1四半期連結累計期間の保守・サポート収入は、サポート案件が増えたことが寄与し、前年同四半期比8百万円の増収となりました。

この結果、グループ全体としては、売上高は244百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	168	146	133	△13	△9.1
受託開発収入	87	61	93	32	53.9
保守・サポート収入	9	8	16	8	104.9
合計	266	215	244	28	13.0

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、のれん償却費が減少したことなどで101百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益は22百万円（同873.2%増）となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
販売費及び一般管理費	118	106	101	△5	△4.8

③ 営業外損益、経常利益の分析

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、為替差益が増加したことなどで5百万円（前年同四半期比146.3%増）となり、経常利益は27百万円（同517.3%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は27百万円の利益となり、税金費用を差し引いた結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	266	215	244	28
営業利益	37	2	22	19
経常利益	38	4	27	23
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	22	△3	18	22

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、1,356百万円であり、前連結会計年度末と比べ166百万円増加しました。これは、売掛金が153百万円、現預金が64百万円増加した半面、ライセンス費用の払い出し等により原材料が20百万円、開発案件の売上計上に伴い仕掛品が26百万円減少したことによるものであります。

収益認識に関する会計基準を適用したことで、ロイヤリティ収入の売上計上月が早くなった（翌四半期の初月に売上計上であったものが、当四半期の最終月に売上計上等）ことに伴い、従来であれば、四半期末時点で入金されていた売掛金が残高として残ることとなり、売掛金残高は著しく増加している反面、売上に対応する仕掛品が売上原価に振り替えられる月度も同様に変更になり、ロイヤリティ収入に関する仕掛品がほぼなくなったことで、仕掛品は大きく減少しております。

なお、売掛金の増加は、上記の影響を受けたものであり、売掛金の入金が遅延している等が原因ではなく、手元資金の流動性に影響はありません。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々連結会計年度末	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
現金及び預金	806	570	635	64
売掛金	73	45	199	153
仕掛品	18	30	4	△26
原材料及び貯蔵品	257	520	500	△20

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、51百万円であり、前連結会計年度末と比べ8百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産が7百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、177百万円であり、前連結会計年度末と比べ70百万円増加しました。これは、買掛金が18百万円増加、賞与引当金が6百万円増加、未払法人税等が22百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、11百万円であり、前連結会計年度末と比べ1百万円増加とほぼ変動はありません。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,219百万円であり、前連結会計年度末と比べ85百万円増加しました。これは、収益認識に関する会計基準を適用したことで、期首利益剰余金が62百万円増加した一時的な影響があったことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円を計上した一方、主に為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定が4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の売上高244百万円は、通期予想に対して、27.9%の進捗となっております。

他方、当第1四半期連結累計期間の各段階利益は、通期予想を上回っております。米ドル為替相場が想定よりも円安になっていることで売上高は2百万円押し上げられ、また、経費が節減できたこと等が営業利益の増加につながり、加えて、為替差益が5百万円生じたことで、経常利益が増加しました。

さらに、当第1四半期連結累計期間の税金費用が想定よりも少なくなった影響で、親会社株主に帰属する四半期純利益が押し上げられました。

本決算短信発表日において、為替相場は当第1四半期連結累計期間よりも円安が進んでおり、当社グループの業績にプラスに働くことが想定されますが、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした海外情勢の変化による不確実性が高いため、通期の連結業績予想の変更は行っておりません。

通期連結業績予想 (令和4年2月14日公表)

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
令和4年12月期 (予想)	875	20	20	4

想定為替レート：(米ドル) 113円00銭、(中国・人民元) 18円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,877	635,597
売掛金	45,909	199,179
仕掛品	30,724	4,274
原材料及び貯蔵品	520,836	500,601
その他	21,693	17,377
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,189,895	1,356,884
固定資産		
有形固定資産	15,046	15,734
無形固定資産		
ソフトウェア	5,582	4,689
のれん	1,034	414
その他	1,752	1,663
無形固定資産合計	8,369	6,767
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,271	4,373
敷金及び保証金	16,499	16,590
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	36,783	28,976
固定資産合計	60,200	51,478
資産合計	1,250,095	1,408,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,065	30,434
未払法人税等	3,006	25,918
前受収益	17,056	13,540
賞与引当金	2,538	9,048
工事損失引当金	1,000	-
その他	71,318	98,937
流動負債合計	106,984	177,878
固定負債		
資産除去債務	5,266	5,333
繰延税金負債	4,169	5,688
固定負債合計	9,436	11,022
負債合計	116,421	188,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,882	511,882
資本剰余金	653,334	653,334
利益剰余金	145,798	226,986
自己株式	△194,148	△194,148
株主資本合計	1,116,867	1,198,055
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,562	1,723
為替換算調整勘定	15,243	19,683
その他の包括利益累計額合計	16,806	21,406
純資産合計	1,133,673	1,219,462
負債純資産合計	1,250,095	1,408,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	215,962	244,100
売上原価	107,511	120,916
売上総利益	108,450	123,184
販売費及び一般管理費	106,177	101,062
営業利益	2,273	22,121
営業外収益		
受取利息	48	42
助成金収入	144	129
為替差益	1,987	5,189
その他	0	10
営業外収益合計	2,180	5,371
営業外費用		
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	4,453	27,493
税金等調整前四半期純利益	4,453	27,493
法人税等	8,436	9,280
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,982	18,212
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,982	18,212

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,982	18,212
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,561	160
為替換算調整勘定	6,983	4,439
その他の包括利益合計	8,544	4,600
四半期包括利益	4,561	22,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,561	22,812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷数に応じて受け取っているロイヤリティ収入について、従来は、売上金額が確定する顧客からの出荷報告書を受け取った時点で収益を認識する方法によっておりましたが、出荷報告書に記載されているライセンス使用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,921千円、売上原価は4,704千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,223千円減少しております。また、利益剰余金期首残高は62,975千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期や半導体不足の緩和状況等の見込みを含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、パソコン・デジタル家電組込事業、AI映像解析・分析事業、セキュリティ・プライバシー事業の3事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、2ページの「1 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」を参照ください。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	244,100
パソコン・デジタル家電組込	139,890
AI映像解析・分析	36,420
セキュリティ・プライバシー	67,789
その他の収益	—
外部顧客への売上高	244,100

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和4年3月24日開催の取締役会において、株式報酬制度に基づき、当社の取締役が当社の普通株式を付与するための自己株式処分を決議し、下記のとおり、自己株式の処分が行われております。

- | | |
|-------------------|--------------------------------------|
| (1) 処分した株式の種類及び総数 | 当社普通株式10,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき646円 |
| (3) 処分総額 | 6,460,000円 |
| (4) 処分先 | 当社取締役2名 |
| (5) 処分日 | 令和4年4月15日 |
| (6) 処分に伴う処分差損益 | 第2四半期連結会計期間において、11,703千円の自己株式処分差損が発生 |